

令和 5 年 (ネ) 第 2 9 2 号国家賠償請求控訴事件
控訴人 大江千束ほか
被 告 国

証拠説明書 (甲A号証)

2023年10月16日

東京高等裁判所 民事部第2部cd係 御中

原告ら訴訟代理人 弁護士 上 杉 崇 子

同 弁護士 寺 原 真希子

他 2 1 名

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A686	NHK世論調査(2023年2月)	写し	2023年2月	NHK	2023年2月のNHKによる世論調査で、男性どうし、女性どうしの結婚を法律で認めるかどうかについて「賛成」が54%であったこと、与党支持層においても51%が「賛成」していること
甲A687	「多くのメディアが同性婚やLGBTQの権利に関する世論調査を一斉に実施し、賛成が最高で72%、20代では9割超にも上りました」と題する記事	写し	2023年2月20日	Magazine for LGBTQ+Ally Pride Japan	2023年2月に行われた各社世論調査において、同性婚の導入に賛成とする割合が軒並み過半数を超え、最高で72%となったこと
甲A688	「同性婚に賛成65% 自民支持層でも58% 本社世論調査」と題する記事	写し	2023年2月27日	日本経済新聞社	2023年2月に行われた日経新聞社の世論調査において、同性婚を法的に認めることについて65%が「賛成」であり、また自民党支持層でも58%が「賛成」であったこと
甲A689	「同性婚「賛成」63%、30歳未満女性の9割以上が「賛成」 JNN世論調査」と題する記事	写し	2023年5月1日	TBSテレビ	2023年5月に行われたJNN世論調査で、同性婚を法的に認めることについて63%が賛成し、反対派24%にとどまったこと、特に18歳以上30歳未満の女性は91%が賛成していること

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A690	「性的マイノリティーの人権 「守られている」が9% NHK世論調査」と題する記事(抄)	写し	2023年5月3日	NHK	2023年5月に行われたNHKの世論調査で、性的マイノリティーの人権が守られていると思う割合が9%にとどまり、守られていないとする割合は42%に上ったこと、また同性同士の婚姻制度が法的に認められるべきとする割合は全体で44%に及んでおり、その理由として最も多く挙げられたのは、「家族に認められた行政サービスが受けられないなどの不利益が生じるから」(33%)であったこと
甲A691	「改憲機運は高まらず71% 同性婚71%容認、憲法世論調査」と題する記事	写し	2023年5月2日	共同通信社	2023年5月に行われた共同通信社の世論調査では、同性婚を認める方がよいとする割合は71%に上り、認めないほうがよいとする26%を大きく上回っていること
甲A692	「第7回全国家庭動向調査」結果概要	写し	2023年8月22日	国立社会保障・人口問題研究所	国立社会保障・人口問題研究所による「第7回全国家庭動向調査」(2022年実施)において、「男性どうしや、女性どうしの結婚(同性婚)を法律で認めるべきだ」への賛成割合は75.6%となり、2018年と比較して約6ポイント上昇したこと
甲A693	渋谷区・虹色ダイバーシティ 全国パートナーシップ制度共同調査	写し	2023年6月	渋谷区及び認定NPO法人虹色ダイバーシティ	2023年6月28日時点で、条例等でパートナーシップ制度を導入済みの自治体数は328自治体となり、これにより人口比率では70.9%相当(本年3月15日現在では67.5%。甲A第565号証)の人々が居住する自治体がパートナーシップ制度を導入したこと
甲A694	「職員の同性パートナーを「配偶者」扱いに、東京で16の区が条例改正へ 法制化見通せない中で不利益解消目指す」と題する記事	写し	2023年6月21日	東京新聞	職員の同性パートナーを職員の扶養手当などについて配偶者と同等とみなして支給するための制度改正が東京都特別区において進められていること
甲A695	「世田谷区 水防従事で死亡の遺族補償金 同性パートナーも対象」と題する記事	写し	2023年6月1日	NHK	災害時に水門の閉鎖などに従事して死亡した場合に支給される遺族への補償金について同性のパートナーも支給対象とする独自の取り組みが世田谷区でなされていること
甲A696	日本全国パートナーシップ制度一覧	写し	2023年4月1日	みんなのパートナーシップ制度事務局	2023年4月1日までにパートナーシップ及びファミリーシップ制度を導入した地方自治体の一覧。同日までにファミリーシップ導入をした自治体数が43自治体に上っていること

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A697	同性間の婚姻に関する議論を深めることを求める意見書	写し	2023年7月7日	中野区	中野区議会が、国会及び政府に対し、政府が同性間の婚姻について憲法24条において想定していない、現時点では検討していないため憲法に適合するか否かの検討も行っていないという見解を表明していることにつき、同性カップルが婚姻できないことで蒙る様々な不都合はパートナーシップ制度では解決できないこと、同性間の婚姻制度に対する理解が進んでいること等から、国会及び政府に対し、同性間の婚姻に関する議論を深めることを求める意見書を決議したこと
甲A698	同性婚の法制化の議論を求める意見書	写し	2023年6月27日	福岡市	福岡市議会が、国会及び政府が、早急に同性婚の法制化の議論を進められるよう強く要請する意見書を決議したこと
甲A699	「令和4年度一般会計補正予算の概要」と題する広報記事	写し	2023年12月	豊前市	豊前市議会が、国に対し同性婚の法制化に関する議論の促進を求める意見書を決議したこと
甲A700	「「Business for Marriage Equality」について」と題する記事	写し	2023年8月	公益社団法人 Marriage For All Japan N PO法人LG BTとアライ のためのネッ トワーク 認 定NPO法人 虹色ダイバー シティ	「Business for Marriage equality」プロジェクトにおいて、2023年8月21日時点で、431の企業・団体が婚姻の平等（同性婚の法制化）への賛同を表明していること
甲A701	P r i d e 7 コミュニケ	写し	2023年3月30日	P r i d e (プライド) 7	市民組織「P r i d e 7」が、G7開催国政府に対し、差別禁止法、婚姻平等、生命と身体の自己決定、性別の自己決定などの国際人権基準に沿って、各自のSOGIESC（性的指向、性自認、身体的性、性表現）の状態にかかわらず、平等を保障する法律を制定することで、各国がその義務を果たし、リーダーシップを発揮すること等を求めたこと
甲A702	G 7 広島首脳コミュニケ (抄)	写し	2023年5月20日	G 7 各国	G 7 広島首脳コミュニケ第42項において、「あらゆる人々が性自認、性表現あるいは性的指向に関係なく、暴力や差別を受けることなく生き生きとした人生を享受することができる社会を実現する」旨の記載がなされていること
甲A703	「P R I D E 指標とは」と題する記事	写し	不詳	work with Pride	職場での性的マイノリティに関する取組の評価指標である「P R I D E 指標」に関する説明

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A704	PRIDE指標2022結果発表	写し	2022年11月	同上	PRIDE指標の2022年度において、402社の企業・団体及び自治体からの応募があり、グループ全体によるグループ応募やグループホールディングス内複数社連名応募を含めると842社からの応募があったこと、同年度のゴールド認定は318社(グループ・複数社連名応募含むと合計701社)となったこと
甲A705	「レインボー認定とは」と題する記事	写し	不詳	同上	「PRIDE指標」において、2021年からの新しい取り組みとして、日本社会での性的少数者に関する理解促進や権利擁護において、企業や団体が果たす役割や存在感が増していることも視野に入れ、国・自治体・学術機関・NPO/NGOなどの、セクターを超えた協働を推進する企業を評価する、「レインボー」認定を新設していること
甲A706	性的指向・性自認(SOGI)に基づく差別を禁止する法律を速やかに制定することを求める 理事会声明	写し	2023年3月17日	ジェンダー法学会理事会	ジェンダー法学会において、性的指向・性自認に基づく差別を禁止する法律の制定と、婚姻平等の実現、法的性別変更要件の緩和を求めた理事会声明が発出されていること
甲A707	福岡弁護士会会長声明	写し	2022年8月10日	福岡県弁護士会会長野田部哲也	同年6月20日の大阪地裁判決を受けてこれを批判しつつ、同性間の婚姻制度を直ちに整備することを求める福岡県弁護士会の会長声明
甲A708	四国弁護士会連合会宣言	写し	2022年11月11日	四国弁護士会連合会	同性婚を法制化すること、また法令等における「事実上婚姻関係と同様の事情にある者」等の解釈において法律上の性別が同じ者を除外することなく法令等を平等に適用しその保護を図ること等を求める宣言
甲A709	第二東京弁護士会会長談話	写し	2022年12月9日	第二東京弁護士会会長菅沼友子	同年11月30日の東京地裁判決を受けて、同性間の婚姻制度がない状態を改めるための立法に速やかに着手すること等を求める会長談話
甲A710	神奈川県弁護士会会長声明	写し	2023年1月17日	神奈川県弁護士会会長高岡俊之	東京地裁判決を受けて、国会に対し、婚姻以外の別制度を新設するのではなく、婚姻制度に同性カップルを包摂する形での法改正を行うことを求める会長声明
甲A711	札幌弁護士会会長声明	写し	2023年2月13日	札幌弁護士会会長佐藤昭彦	前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、同性間の婚姻の早期立法を求める会長声明

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A712	日本弁護士連合会会長声明	写し	2023年2月16日	日本弁護士連合会会長小林元治	前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、同性間の婚姻の早期立法を求める会長声明
甲A713	鹿児島県弁護士会会長声明	写し	2023年2月28日	鹿児島県弁護士会神川洋一	前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、同性間の婚姻の早期立法を求める会長声明
甲A714	千葉県弁護士会会長声明	写し	2023年3月2日	千葉県弁護士会会長篠崎純	東京地裁判決を受けて、同性カップルの婚姻を認めるための法整備を速やかに行うようもとめる会長声明
甲A715	福岡県弁護士会会長声明	写し	2023年3月2日	福岡県弁護士会会長野田部哲也	前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、同性間の婚姻の早期立法を求める会長声明
甲A716	熊本県弁護士会会長声明	写し	2023年3月8日	熊本県弁護士会会長福岡総一郎	前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、同性間の婚姻の早期立法を求める会長声明
甲A717	香川県弁護士会会長声明	写し	2023年3月8日	香川県弁護士会会長 古屋時洋	前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、同性間の婚姻の早期立法を求める会長声明
甲A718	山梨県弁護士会会長談話	写し	2023年3月8日	山梨県弁護士会会長石川恵	前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、同性間の婚姻の早期立法を求める会長談話
甲A719	愛媛県弁護士会会長声明	写し	2023年3月13日	愛媛県弁護士会会長吉村紀行	セクシュアルマイノリティに対する偏見や差別をなくし、性的指向や性自認にかかわらず人権が保障される社会の実現を求める会長声明
甲A720	岡山弁護士会会長声明	写し	2023年3月13日	岡山弁護士会会長近藤剛	前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、性的指向や性自認を理由とする差別を解消するための実効性ある法律の制定を求める会長声明
甲A721	福島県弁護士会会長声明	写し	2023年3月15日	福島県弁護士会会長紺野明弘	前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、同性婚の法制化を即刻実現することを求める会長声明

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A722	東京弁護士会会長声明	写し	2023年3月29日	東京弁護士会 会長伊井和彦	性的指向及び性自認の多様性に関する理解の増進に関する施策を策定、実施するとともに、性的指向及び性自認を理由とする差別の禁止を法律に明記し、あわせて同性婚の法制化を早期に実現することを求める会長声明
甲A723	山口県弁護士会会長声明	写し	2023年3月31日	山口県弁護士 会会長田中礼 司	前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、同性婚の法制化を求めるほか地方自治体における同性パートナーシップ制度の制定を推進することを求める会長声明
甲A724	愛知県弁護士会会長声明	写し	2023年6月6日	愛知県弁護士 会会長小川淳	2023年5月30日の名古屋地裁判決を受け、同判決の同種事件4件(同日時点)のうち名古屋地裁判決を含む3件が違憲判決という事態を真摯に受け止め、重大な人権侵害を生んでいる現在の違憲状態を速やかに解消すべく、法律上同性の者どうしの婚姻を求める立法に直ちに着手することを強く求める会長声明
甲A725	福岡県弁護士会会長声明	写し	2023年6月15日	福岡県弁護士 会会長大神昌 憲	2023年6月8日の福岡地裁判決を受け、5件中4件の判決において現状が憲法に反する旨が判断されたことになることから、同性間の婚姻制度を整備しすべての人にとって平等な婚姻制度(異性カップルにおける婚姻と異なる制度ではないもの)の実現を図ることを求める会長声明
甲A726	鹿児島県弁護士会会長声明	写し	2023年6月20日	鹿児島県弁護 士会会長湯ノ 口穰	全国5地域(札幌、東京、大阪、名古屋、福岡)の裁判所での判決が出揃ったことを受け、改めて、国会及び政府に対し、上記一連の違憲判決が示す司法からの厳しいメッセージを真摯に受け止め、すべての人が平等に婚姻できるような法整備等を速やかに行うことを強く求める会長声明
甲A727	日本弁護士連合会会長声明	写し	2023年6月30日	日本弁護士連 合会会長小林 元治	国に対し、改めて、婚姻しようとする当事者の性別の組合せに関わりなく誰もが同一の婚姻制度を利用するように、法令の改正を速やかに行うことを求める会長声明
甲A728	熊本県弁護士会会長声明	写し	2023年7月19日	熊本県弁護士 会会長渡辺祐 介	名古屋地裁判決及び福岡地裁判決を受け、直ちに同性間の婚姻制度の実現を求める会長声明

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A729	「「LGBT理解増進法」 施行 当事者・支援団体か らは内容に批判も 企業へ の影響は？」と題する記事	写し	2023年6月23日	朝日新聞	2023年6月16日、「性的指向 及びジェンダーアイデンティティの 多様性に関する国民の理解の増進に 関する法律」が紆余曲折の末、制定 されたこと、もともとの法案にあっ た「差別は許されない」という文言 が「不当な差別はあってはならな い」に変更され、「全ての国民が安 心して生活することができることと なるよう、留意する」との文言も付 加されるに至ったこと等
甲A730	「【選挙情報】結婚の平等 (同性婚)に関する各政党 の考え～政党 公開質問状 への回答～」と題する記事	写し	2023年6月11日	公益社団法人 Marriage For All Japan 結 婚の自由をす べての人に	自民党以外の国政政党においては、 (国民民主党がパートナーシップ制 度の拡充・法制化に言及しているも のの) 基本的に同性婚の法制化には 賛成であり、またかかる検討・審議 開始のタイミングは今すぐ、なるべく 早くすべきであると考えていること
甲A731	「立憲民主党と社民党 同性 婚を法制化する民法改正案 を提出」と題する記事	写し	2023年3月6日	NHK	立憲民主党及び社民党が、かつて一 度国会に提出した同性間の婚姻を法 制化するための民法の改正案を、2 023年3月6日に改めて提出して いること
甲A732	「婚姻平等法案を提出 参 院 共産党「国会の緊急課 題」と題する記事	写し	2023年3月30日	赤旗	日本共産党が、2023年3月29 日に、婚姻平等を実現するための法 案を参議院に提出したこと
甲A733	「同性婚に後ろ向きな政 府・自民党… 「憲法違 反」の司法判断で政治は変 わるのか」と題する記事	写し	2023年5月31日	東京新聞	自民党内においては、同性婚制度の 導入に向けた検討は具体的には行わ れておらず、同性婚制度導入に肯定 的な与党公明党との間の溝を埋める ための協議すら進んでいない状況に あること

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A734	「日米同性カップル、定住資格認めず 「特定活動」を与えないのは違法」と題する記事	写し	2022年9月30日	朝日新聞	2022年9月30日、日本人男性と海外で結婚したアメリカ国籍の男性が、日本国内で長期の在留資格が認められないのは不当だとして国を被告として訴えた東京地方裁判所における裁判の判決で、外国人どうしの同性カップルであれば『特定活動』という在留資格が与えられるのに、外国人と日本人のカップルだと認められないのは、法の下での平等を定めた憲法の趣旨に反するとして、「特定活動」の在留資格を認めるべきであったとの判断が下されたこと
甲A735	「お知らせ：在留資格「特定活動」が許可されました」と題する記事	写し	2023年3月12日	日米同性カップル在留資格訴訟弁護団	上記訴訟事件につき控訴審判決の下される前に、日本政府が上記地裁判決を受け、同事件控訴人らの同性間パートナー関係に基づき、「特定活動」の在留資格を付与したこと
甲A736	「アンドラ公国が世界で34番目の同性婚承認国となりました」と題する記事	写し	2023年2月2日	Magazine for LGBTQ+Ally Pride Japan	アンドラ公国が同性婚制度を導入したこと
甲A737	「エストニアが婚姻平等を承認、旧ソ連圏で初」と題する記事	写し	2023年6月22日	Magazine for LGBTQ+Ally Pride Japan	エストニアが同性婚制度を導入したこと
甲A738	「G7議長国へ各国のいら立ちが形に… LGBTQの差別禁止に動きが鈍い日本と岸田首相 駐日大使の連名書簡」と題する記事	写し	2023年3月16日	東京新聞	性的少数者の権利を守る法整備を促す岸田首相あての書簡を、日本を除くG7とEUの駐日大使が連名で取りまとめたこと